

# 基調講演

## 「日本の国防と経済安全保障」

講師 兼原信克 氏

同志社大学 特別客員教授／元内閣官房 国家安全保障局 次長

同志社大学 法学部 特別客員教授兼原でございます。今日は貴重な機会を与えていただきありがとうございます。1時間ということですので、まず、日本の今の外交戦略・国家戦略の大きな方向性ということで「安倍外交の遺産」についてお話し申し上げ、その後、現在のウクライナ戦争とこれから起きるかもしれない台湾戦争、それから経済安全保障について、この四つの柱でお話し申し上げてみたいと思います。

(以下スライド併用)

### 1——安倍外交の遺産

安倍外交の遺産ですけれども、「自由で開かれたインド太平洋」が恐らく世界史に残る業績ということになるのだと思います。第1次安倍政権のとき、安倍総理が2007年にインドに行かれまして、「二つの海の交わり」という演説をされ、これがインド国会で熱狂をもって迎えられました。どういうことかと申しますと1945年に第二次世界戦争が終わりましたときに、米英仏露中というかなり異質な五つの国が戦勝連合国になったわけです。日独伊が負けまして、その後、日独伊は西側に入って、逆に、中露は西側と対峙して冷戦が形作られます。冷戦の初期にはG7対中露のような形になるわけです。

1970年になってこの戦略構図に地殻変動が起きます。スターリンが死んだ後、毛沢東のフルシチョフへの反発で、露中関係が非常に悪くなります。1969年、毛沢東が死ぬ10年前ですが、中国がロシアに攻め込み、超大国ソ連に一気に蹴り返されて、それで恐れをなして日米に抱きついてきたのが、米中・日中国交正常化でした。この結果、70年代以降には「英米仏日独+中」対ソ連となります。インドがこのとき実はソ連にくっついていました。

ここは見落としがちなのですが、インドと中国は62年に戦争をしております。中国の方が攻め込んだのです。インドは「第三世界を共に引っ張ろうよ」と言って中国を誘っていたのですが、中国が一気に攻め込んだのでインドはかんかんになって怒ったわけです。中印関係が悪化しているときに、中国が日米にくっついたので、インドはその反動でロシアにくっついたのです。インドは、中国をけん制するためにソ連が必要でした。逆もまた真です。ソ連とインドとの関係は冷戦中、実は近い関係でした。インドは盛んに今、QUADに入りながらロシアからたくさん油を買っているのは、対中牽制という意味でロシアに恩義を感じ、また、ロシアを必要としているからです。

「自由で開かれたインド太平洋」がなぜ世界的に受けたかという点、2010年以降、西側と中国の関係がきしみ始めて、インドの立ち位置が代わってきたからです。それは中国が超大国化したからです。特に、中国に習近平という特殊なリーダーが出てきて「自分たちは自分の勢力圏をつくるのだ」と実力に訴え始めたので、西側も警戒感を持ち始めました。西側と中国の関係が疎遠になるのを見て、賢いインドは日米側にずっと寄ってきたのです。この中国とインドの立ち位置の入れ替わりをぴたっと言い当てたのが安倍総理です。いろいろな人がそういうことを考えていたのですけれども、安倍総理は指導者の立場で「これからはインドを仲間にするのだ」とぼーんとおっしゃったので、これが非常に受けたということです。

キッシンジャーが演出した米中国交正常化は、「敵の敵は味方」という単純な、キッシンジャーらしいヨーロッパ権力政治の発想なのですけれども、安倍総理はそれにプラスアルファで、価値観の次元が加わります。中露印という西側が囲んでいるユーラシアの中にある三つの大きな国の中でインドは唯一民主国家です。単にインドが将来の超大国というだけではなく、これからは価値観の面でもインドと連携して自由主義社会をグローバルに広げていくのだということをおっしゃったわけで、この点が特に評価されているのではないかと思います。

自由で開かれたインド太平洋構想は外交戦略ですので、これが軍事を含む安全保障の枠組みになるかという点、簡単にはなりません。たとえて言えば、大きく国際社会という町内会をまとめた感じですが。町内会をまとめても、暴力団に文句を言いに行こうかという点、「会長さんどうぞ」と皆さんおっしゃるわけですが。誰と一緒に行くのかという点、強い人が集まるしかない。残念ながらこの辺で軍事的に意味があるのは、米国を除けば日本と豪州だけです。

韓国は最近非常に強くなりまして、陸軍中心の60万の軍勢で、海軍もどんどん大きくなっています。しかも韓国は不思議なことに左翼政権の方がアメリカを嫌いなので、自主独立を唱えて軍拡を進めます。韓国の防衛費は5兆円とほぼ日本に近づきつつあるのですが、伝統的に朝鮮半島だけを見ている国で、台湾有事に付き合うかという点、「とんでもない」と言って逃げてしまう国なのです。今の尹錫悦政権は保守政権でまだ戦略的感性がいいのですが、次に左翼政権が出てくると、また反米色が強くなり、アメリカに後足で砂をかけるということをやりますので、いまひとつ戦略的方向性が信用できません。朝鮮有事はともかく、台湾有事は日米韓でやれないというのがアメリカの本音です。

最近、QUADといってインドに日米豪のパートナーとして入ってもらっているのですが、これは冷戦時代の中国と一緒に、軍事的な同盟ではありません。戦略的パートナーシップなので戦略的・外交的には付き合ってくれますが、軍事的にどこまで付き合うかという点、あまり付き合ってくれないのではないかと思います。そもそも非同盟を掲げているインドです。ただ、QUADでインドがふわりと横にいるのは、冷戦後期に中国が西側と連携していたのと同じで、戦略的にはすごく大事です。

ただし、アメリカからすると、これでは台湾有事はやれないぞという話になるわけですが。それでAUKUSという話になります。オーストラリア、UK、USです。このポイントはイギリスを引き込んでいることです。AUKUSは、同族のアングロサクソン族というだけではなく、第一次、第二次大戦を戦い抜いた同盟国です。徳川宗家に紀州・尾州という感じになります。軍事だけではなくて経済、価値観、科学技術で完全に力を合わせていこうというのがAUKUSです。

今年、バイデン大統領が岸田総理、尹錫悦大統領、それから豪州とニュージーランドの総理を連れてNATOの首脳会合に出られました。これはどういう意味があったかという点、「NATOも少しアジアに気を配ってほしい。今はウクライナが大変だけれども、次の懸念は中国に決まっている。中国はや

たら強い。あなたたちも少しアジア太平洋に目を配ってほしい」ということで、アジアの少年たちを4人連れてご挨拶に行ったという感じです。

NATOは、地理的な空間がはっきりと切られた軍事機構ですので、アジアでの軍事協力は難しい。サイバーは地理的な空間がありませんからある程度協力できますけれども。それで米国の太平洋同盟国で揃って「よろしくお願いします」と言いに行ったということです。NATOもよくわかっていて、今年のNATOの「新戦略概念」という日本の国家安全保障戦略に該当する文書の中には、中国は「システムミックライバル（体制上の競争相手）」なので、自分たちの自由主義的な価値観に基づく世界を揺さぶってくる国だとはっきり書いています。

残念ながらトランプ大統領時代の西側の結束は乱れに乱れていました。トランプ政権の国務長官ポンペオ氏が、「これからは中国をにらんで西側結束だ」と盛んにおっしゃっていたのですが、西側の結束を一番ボロボロにしたのはトランプ大統領です。言っていることとやっていることが違うではないかという話になるのですけれども、実はアメリカのリーダーシップの真空を埋めたのが日本の安倍総理だったということだと思います。アジアの中で中国が巨大になっていく。その中で日本がどのような国際的枠組みをつくるのかということ提言しました。ポンペオ国務長官も一生懸命おっしゃっていたのですけれども、実際に国際社会をリードした指導者は、安倍総理だったということではないかと思います。

安倍総理はこの他にも国家安全保障会議（NSC）を創設されました。また、平和安全法制を制定されまして、集団的自衛権の行使を可能にされたのです。これはどういう意味があるかといいますと、日米同盟の一層の対等化です。

日本の敗戦当時、帝国陸海軍は1000万という、今の中国軍の5倍の大きさだったのです。戦争中は成人男子が全員軍人になっていたのです。連合国から「二度とああいうことはやめてくれ」と言われて、28万（今は25万）の小ぶりの自衛隊を立ち上げたわけです。

戦後の安全保障の仕組みは、基本的には日米同盟下で米軍が日本を守ることなのです。「日本は北海道防衛に特化してくれ。北海道が落ちなければ、その間に俺たち米軍が帰ってくるから」というのが、日米同盟の本当の姿です。

1960年に岸総理が安保条約を改定しました。安全保障条約5条の共同防衛条項は、世界中のアメリカの同盟条約にある条項ですが、日米同盟には6条という日本に特殊な条項があります。

これが何かといいますと、地域安全保障に関する条項です。極東条項と呼ばれます。日本の周りでは、旧大日本帝国領の韓国、台湾、そしてアメリカの植民地のフィリピンが西側に残ったわけです。みんな初めはすごく弱かったのです。アジアにはNATOもありません。それでアメリカは「これは俺たちが守るから」と言ったのです。「その代わりに日本の基地を使わせてくれ。日本を拠点にして日本の外郭の国を守る。朝鮮戦争もそうやって勝ったではないか」ということなのです。この仕組みを作ったのが岸総理です。

1991年に冷戦が終わり、ソ連がいなくなって、北朝鮮が核兵器を作り始めたとき、日米同盟に転機が訪れます。アメリカが北朝鮮に制裁をかけて、「ひょっとして北が暴発するかもしれないから、そうしたらよろしく頼むな」と言う話が出てきました。「よろしくとは何のことだよ」と言うと、「朝鮮戦争のときみたいに手伝ってほしいんだ」という話なのです。日本側では「それは憲法9条があつて無理だ」という話になるわけですが、小渕恵三総理が大決断をされて周辺事態法（現在の重要影響事態法）を制定されました。「日本が攻撃されていなくても日本の周辺がやられればしょせん火の粉をかぶるの

だから、戦闘行為には行かないけれど後方支援を手伝うべし」というのが小淵総理の決断でした。1999年です。

これには大きな意味があって、北海道の重要性は変わらないのですけれども、戦略的焦点が「ロシア単一」から「北朝鮮も」というふうに複眼的になったのがこのときです。北海道一本槍の防衛態勢から、朝鮮有事や台湾有事における後方支援も一緒にやることになったのです。

この後、2001年に米国で9.11同時多発テロ事件がありまして、国際テロ組織のアルカイダがニューヨークのワールドトレードセンターやペンタゴンに、燃料満タンの旅客機を乗客ごと突っ込んで、3000人近い人が亡くなったわけです。このときは小泉純一郎総理のときです。アメリカはすぐに報復に出るのですが、安保理が「平和に対する脅威」の認定をしまして、NATOが5条を発動してNATO軍としてアフガニスタンに突っ込んだのです。

このとき、日本がぼーっとしていたら、日米同盟は多分終わっていたのです。小泉総理は、動物的な勘で何かしなくてはと思われたのです。周辺事態の「周辺」ではないのですが、国連がお墨付きを与えた重大テロ事件に対抗するための武力行使です。小泉総理から「自衛隊も出るよ」という話になったので、私たちが一晩で法律を書きまして、「テロ特措法」という時限立法を作って周辺事態法と全く同じ仕組みで後方支援を行うことにしました。当時、アフガニスタンに米空母から発進した戦闘爆撃機や巡洋艦や駆逐艦から発射されたトマホークミサイルがアフガニスタンに潜伏するテロリストを爆撃している真っ最中の給油活動ですから、本当の意味の後方支援・平坦支援で事実上の参戦です。

最後に2015年に安倍総理が何をされたかということ、平和安全法制の制定と集団的自衛権行使の是認です。日本が本当に危なくなるのは台湾有事、朝鮮有事とホルムズ海峡封鎖くらいです。これらの有事は本当に日本の存立が危ぶまれる事態になり得るので、後方支援などと言ってられないだろうということなのです。こういう深刻な危機に際しては、「日本は初めから武力行使に出る」と言った方が、抑止が働くという考え方です。

今残っている仕事は何かといいますと、防衛力の充実です。外交戦略では「自由で開かれたインド太平洋」ができました。憲法の法解釈の問題は集団的自衛権行使是認で終わりました。これからは周辺の有事で武力行使もできる、集団的自衛権を行使できるということなのですけれども、それではそれだけの十分な軍事力があるのかという大切な問題が残っています。安倍総理は、防衛費の抜本的増額を岸田総理とタッグを組んでやろうとされていました。暗殺されてしまったのがなんとも無念です。

安倍総理の第2次政権が立ち上がったときの防衛費は4兆6500億円です。お辞めになったときに補正予算を入れて5兆7000億円ぐらいなので、安倍総理は防衛費を1兆円上げておられるのです。これでも到底足りないのです。今、GDP 2%の防衛費といわれますが、それにどういう意味があるかということ、アメリカが公平と考える役割分担だということ。中国との戦争は、アメリカがいないと絶対に負けます。アメリカの国防費は80兆円で、日本が到底追いつける金額ではありません。ですから、アメリカが言う公正な分担までは防衛費を増額する必要があります。それがGDP 2%なのです。「そのぐらい自分のことは自分でやってくれないと、守ってやれないぞ」ということです。日本の防衛予算が10兆円まで持ってこれれば、日米同盟の軍事力の総和がそれなりの大きくなる。中国が「ちょっと慎重に考えようか」というぐらいの強さになる。そのぐらいは早急にやらなくてはならない。相場観でいうとこんな感じです。

防衛費をGDP 2%に上げるためには防衛費を10兆円にする必要があるのです。日本の予算は100兆円です。うち80兆円が年金と医療と地方交付税と国債で消えるのです。政府が自由になるお金は正

規予算では 20 兆円しかありません。現在、うち 5 兆円が防衛費です。残りのあと 15 兆円のうち 5 兆円が教育費です。4 兆～5 兆円ぐらいが公共事業になります。残った 5 兆円を全省庁で食い合う。共食いをする。これが日本財政の本当の姿です。ここから毎年 1 兆円の防衛費をひねり出すのは相当なことです。

安倍総理は実は 2 回、消費税を上げています。5%から 8%、8%から 10%です。1%上げますと税収が大体 2 兆～3 兆増えます。消費への跳ね方によるのですけれども、うまくいけば 3 兆円増えるわけです。5%上げると、税収の増加は 10 兆円から 15 兆円になります。そのうちの 1 兆円を防衛に回して、残り 14 兆円はやはり年金・医療等の穴埋めに使われたわけです。財政健全化に大きく舵を切りながら、国家安全保障に必要な経費には糸目をつけない。これが本来あるべき姿です。

実は、どこの国でも防衛省以外の省庁に安全保障に関する予算はたくさん埋め込まれています。公共事業、科学技術研究開発費などです。ところが日本は戦争に負けたので、防衛省以外の予算は安全保障と一切関係してはいけないということになっている。平和主義の行き過ぎです。各省庁の予算をできるだけ国家安全保障関連業務に寄せて、少し安保を手伝えよと言って、そういう予算を防衛費として換算するというのを財務省は考えているらしいのですが、このためには本当に軍事的な目的の予算にしてもらう必要があります。ちょっと防衛っぽいことをやっているから防衛費の一部だというのはインチキの水増しです。NATO の軍事予算算定の基準にも合致しません。官民両用の港湾の浚渫、空港の滑走路の強靱化、自衛隊指揮通信施設の地下化、戦闘機の掩体等を国債を使って支弁するのも一案ですし、その一部は防衛省以外の省庁の予算にしてもよい。海上保安庁の予算を入れるとか、入れないという議論がありますが。海上保安庁の予算は 2000 億円ぐらいなので、あまり本質的な問題ではありません。やはり今後 5 年間で防衛費を 5 兆円どうやって増やすかということが問題の核心です。関係省庁の予算を引き剥がしたり、国債を刷るにも限界がありますので、やはり増税は考えざるを得ない。政権サイドにこれをやり切る力があるかということがこれから問われてくるのだらうと思います。

## 2—ウクライナ問題

続いて、ウクライナの問題に入ろうと思います。ウクライナ情勢ですけれども、ウクライナは黒海の北側の国です。黒海の北側は、実は大文明がない地域です。もともとスラブ人が住んでいて、優しい民族だったのだと思います。そこにバイキングが降りてきて、バイキングがつくった国がキーウ公国です。当時は既に西ローマもありませんので、東ローマと交易していたキーウ公国はロンドンやパリより恐らく文明的には上だったと思います。東ローマが隣にありましたので、東ローマと一緒に栄えたのが彼らです。キリル文字はギリシャ文字の派生です。東ローマ系の文明だということだと思います。

ウクライナを南北に貫くドニエプル川の西側がポーランド、リトアニアに近い人たちで、カトリックです。東方典礼教会といわれています。東側はどちらかというとロシアに近い人たちです。彼らは 13 世紀にチンギス・ハン一族に支配されます。元寇というわけではありませんが、モンゴル族侵攻の際の負け組です。当時、日本はチンギス・ハンの孫のフビライの元寇を押し返しましたが、彼らはバトゥという同じチンギス・ハンの孫に蹂躪されます。バトゥはキプチャックハン国を作った大英傑です。それ以来、彼らは実はモンゴル帝国の一部となり、250 年間、カラコルムやサライに朝貢していました。そのとき、モンゴル族の真似をして馬に乗って馬賊になったのがコサックです。これがウクライナ人の先祖です。モンゴル族に鍛えられているので、この人たちはやたらとけんかに強いのです。勇猛ですか

ら、そんな簡単に負けないのです。

プーチン大統領は、なぜウクライナに攻め込んだかという、NATOの拡大に頭が来たというのが本音です。2008年に東欧がほとんどNATOに入ってしまう、親戚と思っていたウクライナとコーカサスのジョージアが「僕たちも入りたい」と言ったのが、カチンと来たわけです。アメリカ人は本人の意思が一番大事だと思う人たちなので、ブッシュ大統領が「いいよ」と言ってしまったわけです。ところが、ヨーロッパ人は戦国武将のような権力政治の発想をしますから、「それはプーチン殿の所領ではないか。プーチン殿が怒るぞ」と考えるわけです。ドイツとフランスが「駄目だ」と言ったわけです。

結論が最悪で「いつか入れるから」という結論になってしまったのです。「NATOに入れない」と言えばプーチンは戦争をしなかったと思います。入れてしまえば、プーチンは戦争ができなかったのです。「いつか入れるから」と言われたら、力の信奉者であるプーチン大統領としては、思いきりぶん殴るしかないということになります。

その結果が、2010年のジョージア戦争、2014年のクリミア併合です。クリミア併合に際しては、サイバーを多用して、一瞬で通信と電気が落ちました。サイバー攻撃をやられると全身麻酔みたいな感じになるのです。フェイクニュースを大量に流す情報戦をやられて、リトルグリーンメンと呼ばれるロシア特殊軍が入ってきて、一瞬で居合い切りのようにしてクリミアを取ったのがクリミア併合でした。

ロシアから見ると、「元々、私たちはキーウで生まれたのです」ということなのです。ロシア人にとってキーウは京都・奈良のようなものです。京都・奈良が中国に行くような話にプーチンからすると見えるのです。ところがウクライナ人からすると、「親戚ではあるけれど、ウクライナはロシアの一部ではないから」ということになるのです。

アメリカは、こういう歴史的事情は分からないのです。「本人（ウクライナ）がロシアと一緒にするのは嫌だと言っているではないか」と考えます。アメリカという国は不思議な国で、統一戦争をしていないのです。小さい共同体から始まってずっと合意とディールで超大国をつくってきた人たちなので、「本人の意思が一番大事だ」という彼らの自由主義的、民主主義的な考え方は信仰に近いものがあります。

欧州人は権力政治を理解しますので、ドイツやフランスからすると、「ウクライナはプーチンの所領ではないか。その民草に西側に入れてくれと言われても困るのじゃ」と考えるわけですが、アメリカから見ると離婚協議が失敗して夫が妻を殴りつけているただのドメスティックバイオレンスに見えるわけです。「本人が別れたいと言っているなら、別れさせてやればよいではないか」と素直に考えてしまうわけです。

実は、当初、みんなゼレンスキー大統領は逃げると思っていたのです。プーチン大統領だけではなく、バイデン大統領もそう思ったと思います。ところがゼレンスキー大統領は逃げなかった。ウクライナ人はコサック騎兵の末裔ですから勇猛です。戦いになったら、結構強いのです。ナポレオンも、ヒトラーも、やっつけたのは彼らです。

ウクライナが果敢にプーチン大統領の侵略に抵抗し始めると、バイデン大統領は国内から突き上げられ始めます。「バイデンはむざむざウクライナを独裁者のプーチンに渡すのか」という批判の合唱が超党派で始まります。これにバイデンは耐えられないのです。11月には不利が伝えられている中間選挙もあります。

バイデン大統領からすると「俺は、ここで第二のルーズベルトになるんだ」とならざるを得ないわけです。そうすると、親戚で盟友のイギリスはついてきます。フランス、ドイツは「本気でウクライナを

どこまで支援する気ですか？」と考えたと思いますが、ウクライナ人が健気に戦って、必死で侵略を押し返して、しかもあちこちで虐殺をやられたという映像が流れると、西側諸国全体が、「これは引けない」ということになるわけです。

プーチン大統領からすると、今回のウクライナ侵攻は大誤算です。プーチン大統領は、これを当初、特別作戦と呼んでいましたから、満州「事変」と同様に、戦争ではないと言い張って、1週間かそこらで終わる気だったのです。

プーチンも、事実上、20年独裁者をやっています。20年もの長い間、独裁者をやると、周りの誰も物が言えなくなります。独裁国家はこれが怖いのです。総理でも5年、10年やるとだんだん私たちも物を言えなくなります。最初からお仕えしている私たちは、それでも「ちょっと総理、よろしいですか」と恐る恐るものを言いに行くのですが、独裁者のプーチンに逆らえば殺されてしまうので、クレムリンの中では本当に物が言えないのです。

今回、多分、プーチンがある日突然、「キーウは俺たちロシアのものだ。ロマノフの大地だ」と言ったら、F S BというK G Bの後裔で国内担当部門の人たちだと思いますが、「大統領のおっしゃる通りです」とゴマを刷ってしまったらしいのです。「ゼレンスキーなんて喜劇俳優は、ロシア軍が攻め込めばすぐに逃げますよ」と言ったのだと思います。それで、プーチンはその気になってしまったのです。

ところが侵攻してみたら思わぬ大反撃を食らって、F S Bの責任者は激しく叱責されたらしいのですが、かんかんに怒っていたのはショイグという国防大臣とゲラシモフという参謀総長だと思います。F S B中心の作戦で、「軍は形だけ行けばいいのだ。どうせすぐ終わるから」と言われて、行ってみたら、ウクライナ軍の抵抗が激しく、ロシア兵がどんどん殺されるわけです。

ロシアは非常にアンバランスな国で、面積がアメリカの2倍ありますが、人口は日本と同じ程度の1億5000万です。GDPは日本の4分の1で韓国と同じ規模です。国土が広く資源は多いのですが、人口密度はスカスカの国で、総合国力が非常に大きいというわけではありません。軍隊は90万で、30万が陸軍です。あれだけ広いと陸軍の全部を持ってこられないので、20万ぐらいでウクライナに突入したのですが、ウクライナも大国です。ウクライナの人口は4400万、欧州第6位の国です。軍隊は20万です。20万の軍隊に20万で戦争をするのは軍事的には愚策です。これは軍事の常識に外れる。20万の軍隊を潰すには60万で攻め込むのが軍事の常識です。

しかも北と東に侵略経路を分けた。北から10万、東から10万が入っていったのですが、北の10万は完全に撃退されてしまった。東から入った方はザーッと押し込んで、ザポリジャ、ヘルソンの南部2州を併合したわけですが、ウクライナは善戦しています。特に、アメリカがサイバー戦で徹底的にウクライナを守っているのに、ロシアが得意なサイバー戦が全然効かないのです。サイバー攻撃が効かないと電気と通信が落ちませんので、麻酔が効かないのと同じで、第一次世界大戦のような激しい地上戦が膠着する「どろんこ戦争」になってしまったのです。

アメリカとイギリスの陸軍は、日本やロシアと若干発想が違います。イギリスは元々陸軍が小さかった国です。また、イギリス軍の伝統をアメリカ軍が引き継いでいます。彼らは孫子の兵法で、敵の一番弱いところをたたくのです。兵站を切るのです。

ウクライナ軍は、その通りにやっています。進んできたロシア軍の正面だけではなく、その後ろ兵站基地を徹底的にたたくのです。このときに使われているのがH I M A R Sというミサイルです。普通に当たる精密誘導ミサイルなのですが、多連装砲ロケットと違って重たい発射台が要らないのです。多連装ロケットは、一度にロケットをたくさん発射台に入れて、一遍に飛ばすので有名な兵器ですけれ

ども、これの欠陥は発射台が重たいことです。個々のミサイルは軽いのですが、発射台が重たくて機動性がないのです。HIMARSは、同じ精密誘導ミサイルを撃つのですが、バラバラに普通のトラックに積んで運べるのです。

この何が怖いといいますと、ロシアからすると、森へばらばらに入っていくウクライナ兵が、突然、どこからともなく撃ってくるのです。実際、この人たちはトランプをしながら指示を待っているだけなのだそうです。ぽつと命令が来ると、ぽんとボタンを押せば、ヒューンと弾が飛んで行って必ず当たるのです。彼らは撃ったらすぐに逃げるらしいのです。ロシア兵からするとどこから撃ってくるかが分からない。ばらばらに撃ってくる。撃てば必ず当たる。正面ではなくて兵站がやられる。これでじわじわとウクライナが押し返しております。

初戦にウクライナが北部で1点取って、ロシアが南部で4点取り返して、現在、ウクライナが反攻に出て1点取り返したというところでしょうか。2対4ぐらいの感じなのですが、とりあえずは冬が来るまでにどこまでウクライナが押せるかということだと思います。ウクライナが取られたクリミア半島とドンバスは既に取り返されてから10年経っていますので、ロシア軍が守備を固めていますから取り返すのは結構大変なのですが、ゼレンスキー大統領はやると言っています。新しく取られたのがドンバスとクリミアをつなぐ南部2州、ヘルソンとザポリジャです。これはまだ守備が固まっていないので、ウクライナが取り返しに来ています。ウクライナの冬は極寒ですので、冬までに1回勝負をつけるということで一生懸命に押し返している。

冬に入ると一旦戦闘が下火になると思います。冬の間、プーチンはヨーロッパへのガス供給を締め上げる。恐らくヨーロッパ人は屈しませんから、戦時経済みたいな感じになって、夜に電気を消せなどと色々なことをやって節電し、必死に耐えようとするのだと思います。春になると暖房費が安くなりますから、ロシアなしでも生きていけるという話になります。

春になると、満を持してロシア軍とウクライナ軍がぶつかります。多分、決戦になると思います。春の決戦で勝負がついたところで、そろそろ両軍ともお互いに疲れてくる。既にロシア側の死傷者が8万人出ているといわれています。ウクライナ側も同じような消耗率だと思います。20万・20万でぶつかり合っている戦争ですから、動員をかけたとしても、双方に10万以上の死傷者が出ると、やはり疲労感が出てくると思うのです。ウクライナの方はまだ意気軒昂ですが、ロシアの方はかなり士気が下がってきています。ヨーロッパ人はいつまでやるのかと心の中で思っているわけです。アメリカ人は攻められている方のウクライナに自分から止めろとはいえないという雰囲気です。ですから、やはり戦場で双方が疲弊したところで、そろそろ水入りという話になるのではないかと思います。

水入りというのは、両方が四つに組まないと収まらないのです。張り合いをやっている間は水入りになりません。多分、春遅くまでは張り合いが続くので、春の決戦が終わった後に両方が疲れたという雰囲気になってくると、恐らくトルコのエルドアン大統領やフランスのマクロン大統領が出てきて、アメリカとウクライナとロシアを入れて和平協議にもっていくのではないかと思います。

残酷ですが、そのときにロシア兵がいる場所は事実上ロシア領になってしまう。これは、ウクライナは認めませんが、朝鮮戦争と同じで、停戦はあるけれども平和条約はない。北方領土と同じで、日本は認めないけれどもロシアは出ていかない。そういうことになっていくのだと思います。停戦のタイミングは、戦場での帰趨が8割です。戦場での消耗度を踏まえて、もし両方が疲れてくれば、ヨーロッパとアメリカが間に入って行って停戦協議です。停戦の結果、現状固定というふうに行くのではないかと思います。



### 3—台湾有事はどうか

では台湾がこれからどうなるか、なのですけれども、プーチン大統領が突然ウクライナで大暴れをする前は、みんな頭の中にあったのは台湾有事の可能性だったのです。アメリカが最近、「台湾、台湾」と言い始めて、昨年、菅・バイデン間の首脳会談で、台湾問題のこゝを取り上げました。実に佐藤・ニクソン首脳会談以来です。50年ぶりです。

「台湾海峡の平和と安定」ということの具体的な意味なのですが、現状維持ということですが、第二次世界大戦が終わって、大きな力の真空が東西陣営の中間にできますと国が二つに割れる現象が起きました。分断国家といわれているもので、世界史的には珍しい例です。東西ドイツ、南北朝鮮、南北ベトナム、そして大小中国、つまり中国と台湾です。

余談ですが、スターリンはトルーマンに向かって、「留萌・釧路で区切って、北海道の北半分をよこせ」と言ったのです。あれがもし成功していると、北方4島と北海道北半分がくっついて、日本民主主義共和国ができていたのだと思います。そうすると北海道に日露の地上国境ができて大変なことになったのですが、さすがにトルーマンが「馬鹿なことを言うな」と蹴り返したので北海道全体が日本に残っているのです。幸運にも日本は分断されませんでしたけれども、中国、ベトナム、韓国、ドイツは、戦後、分断国家になったわけです。

中国の場合はさらに特殊な例です。普通は分断国家が二つとも一緒に国連に入れば「それでいいです」と言うのですけれども、蒋介石は異常に頑固だったので、「中国は1つだ」と言い続けたわけです。当然、毛沢東も「中国は1つだ」と言い続けました。あのときに蒋介石が「中国は2つに割れた」と言っていれば、今ごろ国連に議席が残ったのです。「中国は1つだ」と言い張ったので、ではごめんねということで、一つの中国の中で正統政府を台北から北京に切り替えるという論理的な整理になってしまったのです。中国は1つであって、正統政府として中国を代表しているのは北京だとして、正統政府を台北から北京に切り替えたのが日中国交正常化、米中国交正常化です。

ところで、このとき、中国共産党はもう一つ大事なことを言ったのです。それは「台湾は中国に領土的に帰属するのだ」と。これに対してはワシントンも東京もイエスと言っていないのです。それは現状と違うではないかということなのです。なぜなら、中国は事実の問題としては2つある。それを一つの国家に見立てて、代表政府が入れ替わったと理屈を整理しただけだからです。武力をもって現状を変更し、台湾を併合してはいけません。もし、台湾併合を武力行使でやれば現状維持の原則に反する、というのが日米両政府の立場なのです。ですから中国が武力をもって台湾併合に入ったら、台湾だけではなく日米両国も武力をもって対抗することがあり得る。これが私たちの本当のポジションです。

最近バイデン大統領がちょろちょろと、「もし台湾で戦争になったら介入するかもしれない」ということをおっしゃるわけです。物の分かっていない方は「バイデン、ぼけたな」とおっしゃるのですが、ぼけているわけではありません。アメリカは日本よりもはるかに大統領権限が強いので、大統領のホワイトハウスと国務省と国防省が違うことを言うことはありえません。違うことを言ったら国務長官などはクビになります。

国務省は「一つの中国」と言い続けているわけです。なぜかということも現状維持されているからなのです。バイデンが「戦争になったら介入するかもしれないよ」と言っているのも、同様に正しいのです。事実上、中国の支配下でない台湾海峡の現状が力で壊されて併合されたら米国はおそらく介入するので

す。これまでそうはっきり言わなかったのは、「曖昧政策」といって、意図的にあいまいにしてきたからです。

どうしてかという、あまり台湾有事における米国の介入を言うと、中国が国力を挙げて軍備拡大に走りそうなので、それがアメリカは怖かったのです。だから「戦争になったら介入する」とは言わなかったのです。しかし、現在の中国は、アメリカが何を言おうが言うまいが、全力で軍事強国を目指し、台湾併合の準備を進めています。

実は米国には、もう一つ本当は怖いことがあって、それは台湾の独立なのです。アメリカが「武力で台湾を守る」と言った瞬間に台湾が「それなら安心して独立します」と言うのではないかとことを恐れています。これはこれで怖いのです。中国がそれを口実に戦争に踏み切るかもしれないからです。だから曖昧政策だったわけです。

にもかかわらず、最近バイデン大統領がちょろちょろと介入のようなことをおっしゃるのは、曖昧にしていようがいがものすごい勢いで中国が軍拡しているからです。ちょっと言わないと、中国指導部は分からないのではないかと、米国の意図を誤解するなという意味で、ちらちらと介入を言い始めたということだろうと思います。

先ほど申し上げましたが日米安保条約には第6条の「極東条項」があります。条約上、「極東」の範囲とされている日本、台湾、フィリピンです。ここで戦争が起きると、米軍は日本の基地を使って出撃していきます。それが担保になって日本周辺の紛争を抑止しているわけです。逆に言うと、紛争が起きれば、日本は必然的に巻き込まれていくわけです。

台湾有事で、中国が日本本土をいきなり攻撃するかどうかは、中国側が決めることなので、私は何とも言えません。ただ普通に考えると、中国は尖閣諸島は台湾の一部であり中国の領土であると言っています。1992年の領海法では尖閣は中国領だとはっきり言っているのに、台湾を取りに行くと尖閣を取りに来ないというのはちょっと理屈が立たないですね。どうせならやってしまうのではないかと考える可能性は十分にあります。自衛隊は25万しかいませんから、戦力が尖閣防衛に割かれますので、それはそれでいいのではないかと、台湾と一緒に尖閣に突っかかってくる可能性は結構高い。

それから、先島諸島という一群の島があります。与那国、西表、石垣、宮古、尖閣などです。日本列島は元々、千島があった頃には端から端まで4000kmありました。地球が1周4万kmなので、大体地球の胴回りの10分の1ぐらいの長さがある国だったのですけれども、スターリンに千島列島と北方領土を取られてしまったために今は3000kmしかありません。稚内から与那国が3000kmです。稚内から鹿児島が2000kmです。鹿児島から与那国が1000kmです。最後の1000kmは、広大な海に島嶼が点在します。

少し話が横道にそれますが、日本列島の形についてお話しさせてください。日本列島はカムチャッカ半島から台湾島にずっと下りて、ルソン島に連なります。巨大なプレートが4枚ぶつかるころの火山帯が、私たちの日本列島なのですけれども、線がもう2本ありまして、フィリピンプレートが太平洋プレートにぶつかりますので、伊豆半島から小笠原、硫黄島、サイパンに連なる大きな海底山脈があります。もう1本あります。これは九州からパラオまでの大海底山脈です。これが私たちの本当の島の姿です。海底山脈は沈んでしまっているので見えません。鹿児島からルソン島へ、九州からパラオへ、伊豆半島から硫黄島へと海底山脈が連なります。海がざーっと引きますと、この山がくっきり出てきます。

ちなみに九州・パラオ海底山脈の山頂が沖ノ鳥島です。沖ノ鳥島はみんな小さい岩があるだけだろう

とおっしゃっていますけど、それは誤解です。島の大きさは低潮線で測ります。沖ノ鳥島は潜水艦みたいな島で、高潮時にはブリッジの部分だけが出ているのです。潮がざーっと引きますと、島の本体が出てきます。本体は縦横2km、4kmあります。大きな飛行場が作れる大きさの島です。飛行場を造ろうして帝国海軍が出ていったところで負けてしまったので造ってないのですが、そのくらいの大きさの島です。安倍総理から「沖ノ鳥島に飛行場を造ったらどうか」と言われて一度は真面目に検討したのですが、2兆円かかるので諦めました。周りが深いので、資材を全部持っていかねばならないからです。羽田のD滑走路のような栈橋式の空港なら2兆円あったらできます。絶海の孤島なので、海空軍的には軍事拠点にすれば戦略的価値の高い島です。

話を先島に戻します。先島諸島は日本最西端の島々です。鹿児島から奄美、沖縄、先島、台湾と島が続きます。何が問題かという沖縄本島と先島は300キロの海で隔てられています。沖縄本島で1回、島のつながりが切れるのです。そのあと、海が300kmあって、その向こうが先島なのです。先島の一番西端の与那国島から台湾までわずか110kmしかありません。

中台戦争になると、恐らく台湾島の周囲200kmぐらいに中国が交戦区域を引くのではないかと思います。多分、台湾に海上封鎖をかけるでしょう。そのとき、その中に先島があるわけです。上を中国の戦闘機や爆撃機が飛ぶときは大体時速1000~2000kmです。先島をいちいち避けるはずがない。その真上を飛んでいくわけです。その下に自衛隊の基地があって、レーダーがあって、対空ミサイルがあるわけです。これを緒戦できれいにしておいた方がいいのではないかと思います。人は人民解放軍の中に当然いると思います。場合によっては中国兵が上がってくるということもあります。制海権・制空権というのはきれいにはとれません。中国軍は量的に巨大ですから、日米同盟側も押されます。制海権・制空権はまだらになります。すきをついて敵の陸上戦闘部隊が上がってくることは十分あるのです。停戦になれば、敵の陸軍が居座っているところは、事実上、奪われます。先島は本当に危ないのです。

これを何とかしなくてはいけないという話になっています。台湾におられる2万5000人のビジネスマンの方は早めに出ていただければ助かります。中台戦争が始まると台湾から出られません。集中的に爆撃、攻撃されますから、民航機も行けなくなるのです。

先島の方は、家がそこにあるので、最後まで島をお出にならない可能性があります。しかし、戦火が及ぶぎりぎりの段階になると、今度は輸送が危なくて出られなくなります。先島の住民は10万人ほどいらっしゃるのです。いざというときに備えて、この方々にシェルターを造るという話が喫緊の課題です。実際、与那国の方々はそうおっしゃっているのですが、これは沖縄県庁本庁と話をする必要がありますので、なかなか話が進みません。しかし、そんな悠長なことは言ってられません。シェルターは早急に必要ではないかと思います。

つづいて、核戦略についてお話しします。戦後の国際政治では、戦勝5か国が国連安保理の常任理事国をやって、NPT体制の下で核兵器をもっていないということになっています。今ではとてもそうは言えませんが、戦後秩序の初期には、ロシアや中国を含むP5がまともな国ということになっていました。

これ以外に核を持っているのは、イランと北朝鮮とパキスタンとインドと、自分では言いませんがイスラエルです。

今回のウクライナ戦争の衝撃的事件は、プーチン大統領が、核の恫喝を行ったことです。攻め込まれたら使うぞというのが核兵器なのです。究極の防御兵器です。ですから通常兵力で劣勢な方が先制使用する可能性が高い。冷戦中はNATOの方が先に使うといわれたものです。

冷戦が終わってロシアの国力が衰退し、NATOとロシアの立場がひっくり返りまして、ロシアは「NATOが攻撃してきたら先に核を撃つぞ」と言い始めました。しかも、NATOと違ってかなり早い段階で戦術核を使うと言っていたのです。ロシア人は、「エスカレート・トゥ・ディエスカレート」と言います。核を使用すればロシアの覚悟が分かって紛争が鎮まるという理屈ですが、ずいぶん、手前味噌な理屈です。

それでも、NATOの方からロシアに攻め込むことはないので、あまり問題にされませんでした。しかし、今回、プーチンは、ウクライナに攻め込んで「核を使うぞ」と言い始めたので、西側諸国は驚いているわけです。「それでは鉄砲強盗と一緒にではないか」という話になるわけです。

アメリカは、核戦略については、すごく真面目な国なので、核兵器国と事を構えるのは非常に慎重です。戦略核という水爆をたくさん持っている国と戦争になったら、米国とその同盟国は地上から消えます。日本もそうです。だからアメリカはすごく慎重になります。日本の私たちは関係ないと思っているかもしれませんが、ロシアが本格的な核戦争に進みそうになったら、アメリカはすぐに東京に電話してきます。「日本にもロシアの水爆が落ちるぞ」となるわけです。ロシアは、水爆を米本土だけではなく、米国の同盟国にも撃つので、当然、日本もやられます。核については米国と同盟国とは運命共同体ですから、米国は核についてはすごく慎重なのです。ですから、ゼレンスキー大統領にはかわいそうなのですが、絶対にロシア国内に戦火を広げるな、ロシアを刺激しすぎるなという戦争をさせられているわけです。

私たちは、プーチンと同じことをもし習近平が台湾有事でやったらどうなるのかという話を真剣に考えておく必要があります。論理的には、通常兵力は習近平の中国の方が量的に強大なのですから、米国の方が核を先制的に使うと抑止力を上げるという話にならないといけないのですが、逆に、習近平の方からリスクを取って「自衛隊は出てくるな、自衛隊に米軍の基地を使わせるな、やったら核で撃つぞ」と言ってくるかもしれません。

そうなったらどうするんだという問題が急に現実味を帯びてきました。戦術核には爆発力の小さいものがあります。広島原爆の半分、3分の1程度の小さな核があります。逆に、破壊力のものすごく大きな通常爆弾もあります。マザー・オブ・オール・ボムというものですけれども、気化爆弾で下にあるものは一挙に空気圧でぺちゃんこにする爆弾があります。最小出力の核兵器の破壊力は、実はこれとあまり変わらないのです。ただし、核兵器は放射能が出るので、汚い爆弾ですが。永田町に落ちたら新宿ぐらいまで吹き飛ばぶくらいの核兵器です。

小さな戦術核は、大きな通常の爆弾と変わらないではないと思うと、逆に効率的で使い勝手がいいなと思う軍人や指導者もいるわけです。都心に落とすと10万人死にますけれども、ウクライナ軍の基地しかなくて、周りは誰もいないようなところにボンと落とせば済んだら、コラテラルな人的被害を避けつつ、戦局を一気に有利にできると考えても不思議はありません。最近、旗色がどんどん悪くなっているプーチン大統領が、決定的な敗戦を避けるために、そう考えるのではないかとというのが最近話題になっています。

同様なことを習近平がやったらどうするのかということです。アメリカは日本に核の傘をかけてくれていますし、米軍を前に出して日本に駐留させています。これは同盟国防衛の最高度のコミットメントです。米軍をその国に出すというのは、「米兵が命を懸けてその国を守る」という意味です。日本はそのクラスの同盟国に入っているのです。前方展開と駐留をやってもらっているのはNATO、日本、韓国だけです。

米軍は、同僚を殺されたら、絶対に殺り返します。仲間を殺されたら殺し返すのです。真珠湾攻撃に参加していた軍艦は全部沈められました。戦争が終わった後も、しつこく全部集めて沈めたので、よほど真珠湾攻撃が頭に来ていたのだと思うのです。米兵を殺せば米議会も世論も激高します。絶対に報復するので、これが最大限の安全保障の担保になります。

では自衛隊しかいない基地に戦術核を落とすと恫喝されたら日本はどうするのか、となるわけです。敵の戦術核に対して米国が必ず戦術核で対抗するという核戦略はありません。戦術核はしょせん戦術核です。戦争は勝てばいいのです。戦術核を使われても、通常兵力で優勢だったら引き続き通常兵力で敵を押し返します。

では、核を使ったら核で報復するというのは嘘なのか、それでは抑止が効かないではないかと、日本やドイツのような前線の同盟国は考えます。これが核抑止力の信頼性の保証の問題になります。核問題とは、その半分は、実は核兵器を持っている同盟国と持っていない同盟国同士の間心理的な保証の問題、信頼関係の問題なのです。

日本の核戦略をどうするかが重要なのですが、残念ながら、戦後 75 年間、日本の核戦略は空っぽでした。官僚レベルの勉強会は米国とやっていますが、戦後、核抑止力の問題が政治レベルに上がったことはありません。

先般、安倍総理が「核の共有の問題を検討するべきだ」とおっしゃいました。勇気あるご発言だと思います。これはNATOが実際にやっていることです。冷戦中、赤軍の戦車が大挙して西欧側に入ってくる時に備えて、アメリカは対抗上、1950年代に核兵器を大量に西ドイツ（当時）に持ち込んだのです。ドイツからすれば、核兵器の自国導入は仕方ないにしても、「勝手に撃つな」とか、「撃つときは自分にも撃たせろ」という意見が出てくるのは当然です。核の戦場になるのはドイツですから。こうしてNATO核の仕組みが発展していきました。

ところが、日本は「核の話はアメリカにお任せします」といって、非核三原則を掲げて来たので、米国からすると、「突然、核の問題に口を出すな」言うなという雰囲気になるわけです。また、核共有は、政治的に難しいだけでなく、技術的にもすごく難しいので、そんな簡単にできません。

しかし、核共有一步手前の核持ち込みについては、そろそろ真剣に考えないといけません。現在、米国が実用可能な戦術核としては、F35に積んで撃つB61とトライデント戦略核用ミサイル弾頭だけを戦術核に入れ替えたものがあります。これを日本に持ってくる軍事的な意味があるかということ、よく分からないのです。日本はNATOのような大陸戦に備える必要がありません。敵の戦車が大挙して攻めてくるわけでもないのに、B61をばらばらと空中から落とすような作戦は必要ありません。トライデントは、撃たれる方からすれば、水爆を積んでいるのか、戦術核を積んでいるのかわからないので、核兵器国相手には使えない。相手が戦略核で反撃してくると困るからです。

今、アメリカが作ろうとしているのは地上配備の中距離ミサイルです。これは核・非核両用になると思います。これを日本に持ってくると、中国も北朝鮮も怖がりますよ。中距離なので、北東アジアの戦域に持ってこないという意味がありません。地上配備なのでどこかに置かないといけないのです。同盟国は日、韓、フィリピンだけです。どこに置くかという話に当然なるわけです。

日本はこれから国産の中距離ミサイルを増やすので、持ち込んでもらっても通常弾頭なら構わないのですが、核弾頭付きの地上発射型中距離ミサイルを持ち込むとなると、どこに持ち込むかが大変です。核兵器はお互いを狙い合うので、かえって絶対に撃ってはいけないという相互抑止が成立するのですが、そうすると緊張は高まります。恐らく持ち込み先の地元の説得が大変なことになります。

また、地上配備型の核ミサイルを持ち込まれると、日本本土の中から撃つわけです。なので「勝手に撃つな」とか、「いつ撃つのか」という話が日米まで始まります。核協議が始まるのです。韓国の方が先にやる可能性があります。韓国は核に対するアレルギーが全くありません。むしろ核兵器を持ちたい国です。北朝鮮が核を持っているから自分も持ちたいのです。韓国に米国の核兵器を持ち込まれると、米韓同盟が先に核化する可能性があるのです。すると日本が置いていかれてしまいます。台湾有事になった時、習近平から見れば「核のある韓国は撃てない。撃つなら非核のままの日本が先ではないか」と思う可能性があります。核ミサイルの持ち込みの話は、真剣に考えていく必要があります。

本当はかつての海洋配備核トマホークのような潜水艦配備の中距離核ミサイルが一番いいのですが、今はもうありません。管理が難しいので米海軍も復活を嫌がりますし、バイデン大統領は「やらない」と言ってしまったのです。これは潜水艦に積んで給油や休憩の際に日本の港に持ってくるだけで、撃つときは沖から撃ちますから、日本は核兵器使用に関する協議を受けません。潜水艦は日本に来て油を入れるだけなのです。これは「持ち込み」といってもしよせん寄港レベルなので、本当の意味での核持ち込みにはなりません。

私などは、海洋核中距離ミサイルを復活してもらって、日本近海を遊弋してもらったらいいと思うのですが、米国は「それはやらない」と言っています。日本としては、海洋核中距離ミサイルの復活を米国政府に訴えるべきだと思います。

#### 4—サイバー防衛の強化

サイバー防衛に関しては、日本の脆弱性は深刻です。サイバー能力は東京オリンピック・パラリンピックのサイバー攻撃をはじくというレベルでは通信簿でいうと5です。NTTや日立、三菱電機など最優秀な方々がおられます。では、戦争になったときにロシア軍、中国軍と張り合うだけの能力があるかという、このレベルでは通信簿では1です。戦う能力がありません。日本はすごく遅れていて、世界中から、特に同盟国の米国から問題にされているのです。今、一番、日本の防衛能力にあいている穴はこれだといわれていて、「日本はサイバー戦が原因で負けるぞ」といわれているのです。ウクライナがロシアのサイバー攻撃に屈して、2014年にいとも簡単に負けてしまったのですが、「ああなるよ」といわれているのです。

何が問題かといいますと、まず自衛隊です。普通、サイバー軍は1万人程度います。ハッカーの子たちなのです。普通の兵隊ではないのです。体力測定がありません。腕立て伏せが出来なくても、ハッキングさえできれば「はい、合格」と言われるのです。学歴も関係ありません。ハッカーの子たちというのは結構ドロップアウトをしている子が多くて、ずっとお家でゲームをやっている子も多いのです。なので、学歴は中学卒でも全然構いません。ハッカー試験だけ受ければいいのです。超1級のハッカーをずらっとそろえて、1万人ぐらいいるのです。

彼らが何をやるかといいますと、例えば日本中の重要インフラとか、政府とか、あるいは主要な金融産業中枢にセンサーを置きます。そこに入ってくる情報を全部スパコンに入れるのです。膨大な量のデータが洪水のように流れています。よく通信の秘密を犯すという方がいらっしゃいますけれども犯しませんし、読めもしません。人間なら読むのに数億年かかります。読んでいる暇はないのです。1回さっとスパコンに入れるだけなのです。

スパコンというのは、日本に今流れている情報量ですと全部入れても4～5年分入ります。容量が大

きいからです。それがサイバーセキュリティ専門の情報センターの核になります。そこでスパコンは何をやるのかというと、ざっとログを見ていくわけです。ログを見ていくと、「あれっ」というのがあるわけです。「マイクロソフトではないよね」というものがあるわけです。オペレーションシステムが彼らは違うのです。そうすると、これは悪意のある攻撃ではないかという疑いのあるものが、バシバシと出てくるわけです。これがマルウェアといわれているスパイウィルスです。これがわーっと私たちのシステムの中に入って来るわけです。そこから情報を窃取したり、有事には起動して電気を落とすということをやります。それを捕まえてスパコンが出してくるわけです。そのためにはスパコンにデータベースを作って人工知能を活用するしかありません。

マルウェアを捕まえると、これをハッカー軍団1万人が待っているわけです。「来たよ」と言われると「行きます」と言って、だーっとサイバー空間を泳いで敵のマルウェアの発信元に行くわけです。そうすると誰がやったかが分かるのです。これを「アトリビューション」といいます。上海の何とかビルの第何号室のK大佐ではないか、またこいつか、とやるわけです。

中国やロシアの進んだマルウェアは、Advanced Persistent Threat (APT) と呼ばれます。Persistentに意味があって、しつこいという意味ですね。毎日やって来る。発信源の特定は、能力があれば民間でもできます。日本の企業でもかなりできるといわれています。

発信源が分かると、ここから先はバリバリと敵のコンピューターに入っていくのです。逆進入、ハックバックです。これは軍の仕事です。当然ですが、軍隊同士は通信の秘密を尊重しません。だから暗号で守るのです。敵の暗号解読は平時からお互いの仕事です。暗号が弱い方が悪いというのが軍隊の世界であり、暗号をお互いに破り合うのが軍隊の仕事です。軍はその権限があるのでサイバー軍がやるのです。バリバリとやって「こらっ」と警告するわけです。それでもAPTをやめないと、犯人の顔写真をウェブ上にばらまいて、「こいつがチャイナハッカーだ」とやるわけです。最悪の場合には連邦裁判所に訴えます。ここまでやります。このためには、敵のコンピューターに入っていかななくてはいけないのですが、それはスパコンとハッカー軍人たちがやるのです。

これがサイバー積極防衛です。日本は全くこの能力がありません。私は本当にけしからんと思っているのですが。サイバー戦は平時が勝負です。平時にマルウェアを埋め込まれたら、有事に負けるのです。日本国は平時の自衛隊に、人のコンピューターに入ってはいけないという法律を適用しているのです。こんな馬鹿な話はありません。日本法制の恥です。これはおまわりさんに「捕まえてはいけない」と言っているようなものです。どうしてこんな馬鹿なことになっているのかと思うのですけれども、是正されていません。軍にとっては平時から敵軍の暗号を破るといのは正当業務行為なのです。どこの軍隊でも毎日やっているのです。

「平成30年防衛大綱」という5年前の大綱でサイバー軍を本格的に立ち上げるべしと指示を出しました。当時は90人で立ち上がり、5年経ったので当然9000人くらいになっただろうと思って聞いたら、なんと今で500人しかいません。どうしてこんなことになっているかと言えば、「不正アクセス防止がかかっていますから仕事できません」という話になるわけです。

これは日本国の恥なのですが、担当しているのは「シギントクラブ」の人たちで、防衛省の中でも最も秘匿度が高い部署の人たちなので、絶対にしゃべらないのです。だから、この問題に陽が当たらなかったのです。しかし、これはシギント担当者の問題ではありません。政府全体のサイバー防衛政策と体制の問題です。私も最近、本件について大きな声を出しているのですが、北村前NSC局長も、この問題に気が付いて「けしからん」と言って批判しています。これはやらないといけません。

また、自衛隊は、自衛隊しか守らないというのが戦後の仕組みですので、自衛隊に重要インフラと政府全体を守らせなくてはなりません。これを防衛省の業務にすると、防衛省の性格が変わってしまいます。防衛省が国土安全保障省のようになってしまうので、それはおかしいですから、やはり内閣官房にサイバーセキュリティ局をつくるのが正道です。

今、内閣には内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）という部署があり、そのトップが危機管理監と防衛担当の副長官補ですが、危機管理全般を担当して、死ぬほど忙しい人たちですから、別途サイバーセキュリティ監やサイバーセキュリティ局長というのをつくって、それにサイバー防衛は全部見させるのが正しいと思います。

民間のサイバー防衛、政府全体のサイバー防護・有事防護、サイバー治安対策、サイバー犯罪対策、科学部、総務部の6部体制とし、大体200~300人ぐらいで立ち上げればよいと思います。

サイバーセキュリティ局は、自衛隊でいえば統幕です。この下に実働部隊というべき1万人程度のサイバー師団がいます。サイバーセキュリティ局の下に、さっきちょっと申し上げましたが、「サイバーセキュリティ情報センター」をつくって、ここに自衛隊のサイバー軍の人たちを兼務で持ってくればいいのです。そうすると、サイバー能力の高い自衛官たちが、内閣官房の人間として重要インフラが見られるようになるのです。サイバー戦士は彼らしかいませんから、彼らに兼務でやらせる。実は、政府は宇宙衛星情報センターという組織を持っていますが、本体は自衛隊です。画像分析は彼らしかできないからです。サイバーセキュリティ情報センターは、将来、宇宙衛星情報センターのような形にしていくのがよいと思っているのですが、現状は、何も動いていません。

先だってデジタル庁をつくるときに、ここのあるファイブ・アイズのとある大使から呼ばれて、「いよいよ日本もシックス・アイズですね」「サイバーインテリジェンスが始まるのよね、素晴らしいわ」などと言うから、「とんでもない。あれは政府プラットフォームを作って、ハンコをやめるだけの話ですよ」と言ったら「えっ」と驚くわけです。「サイバー軍は?」と聞くから、「関係ありませんよ。ハンコをやめるだけです」と言ったら、「何やってんの?」と怪訝な顔をしていました。

はっきり言って、今の日本は、世界の中で最も恥ずかしいサイバー防衛態勢です。これは早急に手当てしないと、万が一台湾有事になったら、色々大変なことが起きる。沖縄は一瞬でブラックアウトします。沖縄の発電所、送電網がサイバー攻撃で潰される。自衛隊も米軍も動けない。戦う前に負ける。今、実は米軍は、それを非常に恐れています。

## 5——経済安全保障

残った時間で経済安保の話を少し申し上げたいと思います。米中対立の話は皆さんよくご存じだと思います。経済安全保障が急速にアジェンダに上がってきた理由は、先ずコロナですね。パンデミックで世界各地の工場が閉まって、新自由主義の下で世界中に広がったグローバルなサプライチェーンが寸断されました。また、日本の3.11の地震と津波で日本の部品工場がやられた時にも同じ問題が出てきています。自然災害、パンデミック、戦争が、サプライチェーンの3大阻害要因です。「サプライチェーンの寸断にどう備えるか」というのが去年、おとし、国際的に広く行われた議論です。言うまでもなく戦争のような地政学的リスクのうち、現在、最大のものは米中対立と台湾有事です。

米中対立のリスクは、一番分かりやすい例でいうと、台湾戦争でTSMCの工場が全て破壊されると



ということです。世界的規模で半導体の供給が止まるということが起き得るので、何とかしようという話です。半導体の内製化（リショアリング）、中国以外の友邦での製造（フレンドショアリング）という話につながっていきます。

それから、中国に先端技術を取られないようにしないといけないという話があります。先端技術の模倣自体は、私たちも明治時代からずっとやってきたことです。アメリカの人たちだって、最初はイギリスの繊維産業の工場の技術を盗んでいたわけです。英国は、産業革命をやったので、みんな英国の模倣から始まったのです。トヨタの創業者は、米国車を全部分解して、何千という部品を精密に調べ上げて、その一つ一つを一生懸命造ってきました。米国人は怒るのですが、技術は模倣されて伝搬します。「そういうことは起きるよね」とみんな思うわけです。

では中国がなぜ問題なのかというと、国家を挙げてやっているからです。国家総動員で外国技術の窃取、模倣をやっているわけです。スパイも使えば、サイバーインテリジェンスも使えば、留学生も使えば、合弁・買収という手も使います。ありとあらゆることをやるので、西側諸国から見れば、やり過ぎだということです。伝統的な産業スパイはもちろん使いますが、日本企業との合弁や買収では、正面から技術が出ていきます。留学生も問題があります。アメリカでは人民解放軍関係者と見なされた留学生はどんどん査証発給の段階ではじいているので、中国人留学生の査証拒否比率が5%から20%に上がっています。あと、怖いのは合弁企業です。合弁されると外為法が使えませんが取られ放題になります。

買収については日本政府が外為法の仕組みを厳しくしました。外国企業による1%以上の日本企業の株の買収に関しては政府に報告書が上がってきます。従前からこのような仕組みはあったのですが、全然真面目に使ってなくて、これはいけないということで真面目に使って審査し始めたのが最近のことです。

それから、中国による「雇われ外国人技術者」の呼び込みです。「支度金1700万、年収5000万で3年間です」と言われれば、普通、中国に行きますよね。米国政府は、これではいけないと気付いて、特に、裏国防省ともいうべき巨大な予算を持っているエネルギー省では、「アメリカは自由な国ですから、中国に行って研究してもいいけど、中国のお金をもらった研究者は二度とアメリカ政府は使わない」ということになってきました。横着をしたハーバードの先生がいて、詐欺罪で逮捕されました。

後は、サイバー空間で大量の情報窃取があります。サイバーを使った情報には2種類あります。一つが、特定情報を狙うものです。これはM電機がやられましたけれども、会社のネットのシステムをつくる時からじっと見ているのです。どこがどうなっているかも全部分かっているのです。事前に調べて丸裸にするのです。そうして「Kは必ず水曜日に外回りの営業に出る」というふうに特定の社員に狙いを付けるわけです。Kが出先の喫茶店からパソコンで本社に入っていくと、全く同じ偽のホームページが立ち上がるのです。その時点で、パソコンに敵のウイルスが入っているのです。本社に入って本社のコンピューターにつないだら、ウイルスが一斉に社内に広がるのです。気が付いたら全身転移です。これがM電機で起きたことです。

政府では数年前に、社保庁の大量の個人情報盗まれました。これは全然別の種類の情報収集になります。これはスパコンの検索能力を使う類の情報収集なので、ありとあらゆる莫大な量の情報が欲しいのです。地上にある全ての電子情報が欲しい。それを全部スパコンに入れるのです。そこで個人情報を管理します。スパコンを使うと絶対にできない資料ができるのです。普通に紙を読んだら数億年かかる資料をスパコンは1分で作ります。例えば、ある日、亡国の諜報組織が「日本のKは生意気だ、痛い目に

遭わせてやれ」と言ったら、Kの雇っている病気、行っている病院の先生の名前、人間ドックの回数、人間関係、食事の嗜好、喫煙の有無など全てのもが出てくるわけです。それが敵の軍事情報組織の悪い人たちに渡るわけです。そういう情報は、Kの恫喝に利用できます。これをやるのです。

なんで外国の諜報機関が社会保険庁の情報なんか取るのかと思われるかもしれませんが、こういう個人情報の大量データはすごく価値があるのです。TikTok を米国政府が一時禁止していたのはそのせいです。個人情報が全部中国に抜かれると思ったのです。

日本では国民的ツールの「LINE」のサーバーが韓国にありましたなどという、世界の情報機関の人たちは、みな、驚いてのけぞるわけです。「どうしてそんなことが起きるのか」と。LINE の会社の方は全然問題意識がなかったらしいのですけれども、外国に個人情報が集積されているサーバーを置くなんてあり得ません。日本の民間企業の一部は、軍事、サイバー防衛に関するリテラシーが非常に低い。今後は十分注意しなければいけないと思います。

日本政府は何をやってきたかということをお話し申し上げます。安倍政権が立ち上がったときは中国が尖閣に突っかかってき始めたときです。私たちが「日本に対して実力行使をするのか、けしからん」と言っていた頃です。まだ中国は日本よりちょっと経済規模が大きいぐらいで、そんなに大きかったわけではなかったですね。小結2人という感じで「最近中国は乱暴だよ」という話をしていた頃です。巨額の軍事資金が回り始めていたので、ひょっとして中国はすごく怖い国になるのではないかと言っていた頃です。

この頃、トランプ政権が「中国の貿易慣行はけしからん」と言い始めました。そのまま米中大国間競争が始まり、米国が対中武器輸出規制を始めました。経産省がすごく早く対応しました。経産省は1985年の東芝機械コム違反事件以来、安全保障貿易管理部はものすごく安保意識が高いのです。彼らは「またやられてしまう」と言って素早く動いて、外為法の改正をして、先ほど申し上げた1%以上の日本企業の株式取得に対しては政府が介入するというのを始めました。これまでは全然真面目に見ていなかったのですけれども、安全保障の観点で「CFIUS（対米外国投資委員会）」というアメリカのホワイトハウスの審査委員会と似たような組織を立ち上げました。そこで対日投資案件を審査することにしました。

続いて、外国人の土地利用規制についても法律ができました。これは実は東京よりも地方の議会で大きく問題になっていました。海上保安庁や自衛隊の基地の周りの荒れ地で、誰も使わないような所に中国資本がどーんと入ってきて、リゾート建設と言っているという話があちこちでできました。「そんなばかな」という話になるわけです。何か悪いことをしているに違いないという話が地方議会で問題になって、政府が反応して作ったのが外国人の土地利用規制法であります。

これは日頃政府として注意する地域と厳しく事前の外国人による購買報告を求める地域の2種類あります。ただし一過成立した契約は土地の場合はなかなか解約が難しいので、破棄させることはありません。その代わりに、使用状況について時々検査に入ることにしました。

これは早い話がナフタリンみたいな法律だと私は言っているのですが、「これがあると虫（外国のスパイ）が付かない。ないと虫が付く」ということです。こういう法律の準備をしておくと、なかなか敵の情報機関も手を出しにくいということではないかと思えます。

今年になって岸田政権は新たに4本の法律を作りました。これは北村NSC局長が菅総理時代に準備したものです。秘密特許法がなかったのです、これは作りました。特許を公開すると悪意のある外国の情

報機関や軍事機関に全部盗まれてしまいます。ですから、他の国の軍が盗むような情報に関しては秘密にするということです。秘密にした分、政府はお金を払うということです。

それからサプライチェーンの強靱化です。これは、先ほど申し上げたようにサプライチェーンが地震などの天災、戦争、パンデミックで寸断化されるので、グローバリゼーションや自由貿易推進の方針自体は全然変わらないのですけれども、サプライチェーンが毛細血管みたいになってしまっており、何かあると切れるので、その補完のために若干の内製化や輸入先の多様化が要ということです。内製化の典型例が半導体で、今、熊本でデンソーさんがTSMCと一緒にやってらっしゃると思います。

輸入先の多様化も大切です。例えば中国が単一の輸入先となっている希少資源で、突然、中国が売ってくれないと困るものがあるわけです。中国が嫌がらせをしてくる可能性があります。2010年に「閩晋漁（ミンシンリョウ）」という漁船の船長が酔っ払って海上保安庁の巡視船に突っ込んできたことがあって、海保庁はかんかんになってすぐに船長を逮捕したのですが、直後に中国によってフジタの社員が3人人質に取られまして、加えてレアアースの対日輸出が全部止まりました。中国は、こういうことを平気でやるのです。

中国はレアアース、タングステン、コバルト等の精錬、埋蔵量でトップに近い地位を持っていますが、中国は、何かあると本当に対日輸出を締めてきます。実は、日本以外の先進国もみんな気が付いていて、「中国は良くないよね」と言ってお互いに対応を考えています。

ドイツなどは、カザフスタンなどいろいろな所に希少鉱物資源の精錬工場を造ろうとするのです。その瞬間に、中国が供給量を増やして値段が一気に下がるのです。そして新規の工場がつぶれるわけです。中国は、結構、こういうことを真面目にやっているのです。独占的な地位は譲らないということです。中国と米国の関係がこじれ、台湾有事もきな臭くなってくると、「これはやばい」という話になってきます。既に、先進国では特定の重要資源については供給源を多様化したり、備蓄したり、国際的な情報の流通を良くしたりしようという話になっています。

それから、重要インフラのゼロリスク主義の導入があります。これは国家的な規模で障害が起きるようなシステムの購入に際しては、西側のものを購入してゼロリスクにするというものです。ガス、電気、水道、産業中枢、金融中枢、銀行などのライフラインで西側以外の国で作られた機械を入れてしまうと、突然、麻痺したり誤作動を起こしたりするかもしれません。悪意をもって初めからそういう製品を埋め込まれるかもしれません。

国民生活に多大の影響があるような国家的なレベルの障害を起こし得るシステムについては、下請けも含めて西側のものを買ってくださいということです。ゼロリスク主義です。この法律では、政府の事前審査が入りますので、民間企業の方でも、ちゃんとやっていただくということだと思います。

ベンダーのどこまで中国の息がかかっているかはなかなか分からないのですが、具体的な方法については、今日パネリストのFRONTEOの山本さんからお話があると思います。実はAIを使うと公開情報からだけでも結構分かります。政府もこれからきちんと見ていくことになっていくと思います。

最後に一つ残った問題として、安全保障関連技術に関する官民協力ということをお話し申し上げたいと思います。これは敗戦と冷戦の影響をまともに受けた日本に特殊な問題です。普通はどここの国でも産官学軍は最先端技術研究で合体しています。巨額の資金がその中を回ります。アメリカ政府の研究開発資金は20兆円です。日本は日本国全体で20兆円です。悲しいのですが、さすがアメリカです。この20兆円のうち半分の10兆円は国防総省に行きます。国防総省に行ったお金は、「マーケットが手を出さず、すごくハイリスクだけれども、これができるとう世界が激変する」という先端科学技術研究にドー

んと入るのです。狭い意味の軍事技術ではありません。先端科学技術全般です。だから、アメリカは強いのです。量子やサイバー、先進コンピューティング、最近ではブレインマシンインターフェースや3Dプリンタ、極超音速などいろいろな分野の技術があるのですが、狭い意味の軍事にとらわれず、とにかく最先端であればどーんとお金を入れるのです。国立研究所、大学だけではなく、民間企業のラボ、個人にもお金が回ります。これがアメリカ流です。マーケットだけに任せたら絶対に死んでしまうような、先に進みすぎた未来技術の研究が、政府のお金でできるわけです。

米国は、スタートアップにも2000万円、3000万円をぽんと出します。「失敗してもいいよ」というお金の出し方なのです。研究開発と市場製品化の間には、世界中どこの国にも「死の谷」、「デスバレー」と呼ばれるものがあります。最先端技術は売れないので、マーケットに出ずに死んでしまうということのたとえです。普通の国は、そこに安全保障という鉄の橋が懸かるのです。マーケットは手が出せないほどハイリスクだからこそ政府がやるのです。その理由は国家安全保障です。この橋を渡って政府から巨額な金が流れていくわけです。

このスタートアップ支援から出てきたのが突然変異のように急成長したモデルナ社です。米国防総省が、米国内で炭疽菌テロがあったときに、瞬間で毒を打ち消せるものを作ってくれとって始めた研究者たちがモデルナ社を作ったのです。インターネットもそうです。こうして突然変異のようにしてユニコーンが生まれる現象は、「ダーウィンの海」と呼ばれています。死の谷を越えてマーケットに出たものは99.99%が死に絶えるのですが、0.001%がユニコーンになる。これがアメリカのやり方です。ユニコーン企業が巨大化すると、自力で技術を磨き上げる。その技術を国防総省が再び吸い上げるのです。

日本はこれができないのです。戦争が終わる前は私たちも米国と同様に産官学軍一体だったのです。東大総長が海軍の提督というのは当たり前でした。経産省の名前も戦前は軍需省と言いました。ところが、敗戦の結果、霞が関の経済官庁の全員が「私たちは平和官庁です」と言い始めたのです。みんな「軍事をやらない」と言い張るようになりました。特に、学术界はそうです。マッカーサーからもきつく言われました。その後左傾化して一層頑なに防衛省嫌い、米軍嫌いになりました。今でも学会最高峰の東大は、絶対に軍事をやらなくなっているのです。

産学と軍事が切り離されると何が起きるかという、第一の国益は安全保障だろうという政府の共通認識が学术界から消えてしまいます。安全保障という公益に貢献しようという意識が消えてしまうのです。研究のための研究になります。日本政府の研究開発予算は年間4兆円です。お金は、CSTI（総合科学技術イノベーション会議）という総理主催の政府最高意思決定機関で配分されます。最近、岸田政権が経済安全保障の看板を掲げて、2年まで5000億円の予算を別枠で積んで、官民協力をやかましく言い始めたので、やっとなかなか重い腰を上げ始めたところです。

これまでは4兆円の政府研究開発予算の内、文科省所管のJST（科学技術振興機構）に2兆円下ろし、経産省所管のNEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）に6500億を落としていました。あとの役所に残りの1兆円強を落としていました。この予算の受益者はほとんどが国立研究所や大学の研究室です。彼らは、戦後、「絶対に防衛省と付き合わない」ということで何十年も来てしまったので、なかなか変わりません。

年間4兆円の科学技術予算ですが、ほぼ全部が反自衛隊を掲げる学术界に流れてしまうのです。もちろん民間企業の研究所にもお金は流れない。防衛省にはわずかなお金を渡しているだけです。何と、文科省2兆円、経産省6500億円の研究開発予算ですが、防衛省に回るのは1600億円です。これを私の友人に話すと、「うちの会社より少ないね」と驚くわけです。防衛省の研究費が一民間企業より少ない。

これで戦争に勝てるはずがないですよ。

ここは大きく仕組みを変えていく必要があります。防衛省に巨額の研究開発予算を渡して、民生技術を含めて民間企業の研究所に委託して、最先端の科学技術の研究をしてもらう仕組みが要ります。そうして日本の科学技術全般の底上げをしつつ、その成果を軍事に転用するべく吸い込んでいくことが必要です。このためには官と産と学と自衛隊の関係構築が必要です。

学界に関しましては、先に述べました通り、今年 2500 億円、できれば来年も 2500 億円、別枠で 5000 億円も予算を積んで、ハイリスク・ノーリターンでもいいから思い切って研究して安全保障に貢献してくれということをやっています。これまで「ムーンショット」や「ImPACT」といったハイリスクな研究計画もやっていたのですが、安全保障は最初の掛け声だけで、予算を取ると安色は直ちに褪せていくのが実態でした。初めは「米国防総省のDARPA（国防高等研究計画局）のような組織を作ります」と言うのですが、いつの間にかARPAになっていてディフェンスのDが落ちているのです。ディフェンスはどこに行ったのだという話になるのですが、「なかなか学会の説得が大変で」という言い訳が出てくる。

今回の 5000 億は、岸田総理の肝いりの安保技術研究だということになっていますので、これでまた安保技術の貢献に失敗したら「責任問題だ」ということを言っています。CSTIは、科学技術関係予算の配分機関としては政府最高意思決定機構であって、総理が主宰されている会議です。CSTIから、「そろそろ安保を真面目にやってくれ」ということを下部組織であるJSTやNEDOに強く言ってほしいと思います。JSTやNEDOが安全保障に貢献しようという問題意識を持たないと何も変わりません。ぜひ真面目にやってほしいと思います。

今、完全に欠落しているのは民間のラボ、民間の研究者への安全保障名目の研究支援の枠組みです。民間企業の研究者の中には、ノーベル賞級が沢山おられるわけです。アメリカは民間を最大限に利用するのがうまい。当然、グーグルやアップルがサイバーセキュリティの世界で最大限の貢献をしています。日本は、ビター文、安全保障名目で民間企業に研究委託資金が流れません。民間企業はモノ言う株主総会に縛られますから、成果が出ないものを開発できないではないですか。だから政府が安全保障を名目にして委託研究をお願いするのです。例えば安保目的でハイリスクの研究委託を年間 1 兆円、民間企業の研究所に流したら日本の産業技術は生き返ります。日本はこれをやらないから、ずるずると負け続けるのです。

他の国は市場経済、自由競争といいながら、ちゃんと裏に安全保障というバックドアがあって、その扉を開けると黄金の滝のように研究資金が政府から民間に流れているわけです。日本にはこの仕組みがないので、安全保障でも、産業技術でも、負けて当たり前です。

ここはちょっと大きく発想を変える必要があります。本当は、防衛省に 1 兆円ぐらい研究開発予算があって、これがどんどん民間に委託研究という形で落ちていくようにする必要があります。「採算度外視、ウルトラハイリスクの研究をお願いします」「失敗しても構いません」という研究資金が安保名目で防衛省から民間企業に流れていく。このパイプが必要なのですが、今はありません。

安全保障産業政策、安全保障科学技術政策が必要です。今の日本にはこの二つがありません。これをやったら、日本の安保も技術も、もうちょっとよくなるのではないかと思うのです。

お時間になりましたのでこの辺でやめて、後で皆さまのご質問をお願いしたいと思います。どうも今日はありがとうございました。